



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 福住 一彦
問合せ先責任者（役職名） 取締役統括本部本部長（氏名） 尾和 保弘（TEL）047-335-2840
半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	9,120	2.9	493	△8.1	362	△13.8	236	△5.4
2024年2月期中間期	8,860	4.0	537	6.1	420	△1.7	250	△21.9

（注）包括利益 2025年2月期中間期 174百万円（△49.8%） 2024年2月期中間期 347百万円（△2.6%）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年2月期中間期	24	81	—	—
2024年2月期中間期	25	24	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	12,954	1,920	14.5
2024年2月期	13,009	2,735	20.7

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 1,876百万円 2024年2月期 2,699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	—
2025年2月期	—	0.00	—	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,359	2.3	971	3.2	765	0.5	365	0.5	36	69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 株式会社ライブコアサポート 除外 1社 (社名) 株式会社典和進学ゼミナール
有限会社錦秋会

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	10,604,888株	2024年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	2,460,793株	2024年2月期	650,693株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	9,550,857株	2024年2月期中間期	9,925,730株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化に向けた動きが進み、雇用・所得環境についても改善の方向に向かうなど、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。一方、継続的な物価の上昇による消費の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、教育サービス分野及び介護福祉サービス分野の2つを主要なビジネスセグメントとして事業展開を行っております。

このような環境のもと、当社グループでは「一生涯を通じた幅広い『学び』の機会を提供することで、ともに人間力を高め、笑顔あふれる社会を実現する」をグループの基本理念としております。学びの場、生活支援の場を通じて、より良いサービスの提供に努めることで、豊かな人生、笑顔あふれる社会の実現を目指し、すべてのステークホルダーの皆さまへ貢献できるよう、継続企業(Going Concern)として永続的な発展を目指しております。

当中間連結会計期間におきましては、グループ全体の売上高は前年同期に比べプラスで推移いたしました。経費面におきましては、物価高に加え、教材面の充実、採用人件費への投資により、売上高の増加以上に増加いたしました。

当中間連結会計期間における売上高は9,120百万円(前年同期比102.9%)、営業利益は493百万円(前年同期比91.9%)、子会社株式取得関連費用54百万円の計上などにより、経常利益は362百万円(前年同期比86.2%)、親会社株主に帰属する中間純利益は236百万円(前年同期比94.6%)となっております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<教育サービス事業>

教育サービス業界におきましては、様々な教育制度改革が進行するなど、大きな変革の時期を迎えております。当社グループにおきましては、あらためて「教え込む」「鍛える」「結果を出す」という三つの要素の循環を強化し、その定着を図るといふ、塾の本来価値への原点回帰を徹底して実践しております。当中間連結会計期間における学習塾部門では、通常授業、夏期講習を通じ、グループ各社とも予算に対して順調な集客ができております。拠点展開としましては、市進学院において、人口増加中のつくばエクスプレス沿線でのドミナント展開に注力しており、千葉県流山市で同沿線の流山セントラルパーク教室を夏期講習から本格開校いたしました。さらに千葉県柏市で同沿線の柏たなか教室を11月に開校予定であり、準備を進めております。

経費面におきましては、引き続き人材の適正配置、教室面積の適正化など、経費節減のため費用統制に取り組む一方で、小学英語から大学入試英語までを完全網羅した全39段階の「英単語Vテキスト」「英単語Vテスト」などの英語教材の全面的な刷新、定期テストや公開模試のさらなる充実・強化など、小中高一貫教育のために必要な投資を実行してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメントの経営成績は売上高7,663百万円(前年同期比100.8%)、セグメント利益(営業利益)370百万円(前年同期比93.0%)となりました。

<介護福祉サービス事業>

介護福祉サービス業界におきましては、高齢者人口の増加により今後介護サービスの需要は益々高まることが見込まれる一方で、人材確保や新たな介護報酬制度への適切な対応が重要課題となっております。当中間連結会計期間におきましては、7月から有限会社錦秋会が当社グループに新たに加入しました。同社は、「グループホーム木かげ」という名称で2005年の創設以来、千葉市にてグループホームを運営しております。引き続き当社グループ内での連携を強化するとともに、現在順調に運営を継続しているグループ各社においてもさらなるサービスの向上に努めてまいります。

経費面におきましては、物価高に加え、採用人件費などが増加しておりますが、人材の適正配置、稼働率の向上など、さらなる利益率向上に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメントの経営成績は売上高1,457百万円(前年同期比115.8%)、セグメント利益(営業利益)123百万円(前年同期比88.8%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は12,954百万円(前連結会計年度比99.6%)となりました。主な要因は現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は11,034百万円(前連結会計年度比107.4%)となりました。主な要因は長期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,920百万円(前連結会計年度比70.2%)となりました。主な要因は自己株式の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月9日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,282,696	3,470,007
受取手形、売掛金及び契約資産	857,584	1,366,111
商品及び製品	217,630	220,312
原材料及び貯蔵品	8,175	6,488
その他	842,078	768,578
貸倒引当金	△20,516	△14,782
流動資産合計	6,187,646	5,816,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,421,172	1,629,637
土地	662,482	716,531
リース資産(純額)	560,755	544,754
その他(純額)	120,724	155,571
有形固定資産合計	2,765,135	3,046,494
無形固定資産		
のれん	253,920	315,282
映像授業コンテンツ	192,058	188,772
その他	212,779	184,352
無形固定資産合計	658,759	688,407
投資その他の資産		
投資有価証券	649,314	594,421
敷金及び保証金	1,697,376	1,700,086
その他	1,051,307	1,108,778
投資その他の資産合計	3,397,998	3,403,285
固定資産合計	6,821,892	7,138,186
資産合計	13,009,539	12,954,903

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,998	10,161
1年内返済予定の長期借入金	968,899	1,132,141
未払金及び未払費用	1,414,690	1,362,621
未払法人税等	77,270	114,895
契約負債	420,240	366,631
賞与引当金	258,792	268,298
その他	371,323	507,552
流動負債合計	3,520,214	3,762,302
固定負債		
長期借入金	4,647,857	5,098,774
リース債務	502,225	475,890
退職給付に係る負債	1,190,692	1,244,327
資産除去債務	229,230	282,357
その他	183,378	170,829
固定負債合計	6,753,383	7,272,179
負債合計	10,273,598	11,034,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,244,427	1,244,427
利益剰余金	△35,643	101,759
自己株式	△255,444	△1,146,013
株主資本合計	2,429,576	1,676,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,056	197,217
繰延ヘッジ損益	△1,302	10
為替換算調整勘定	△12,823	△12,165
退職給付に係る調整累計額	11,724	14,866
その他の包括利益累計額合計	269,655	199,928
非支配株主持分	36,709	44,080
純資産合計	2,735,941	1,920,420
負債純資産合計	13,009,539	12,954,903

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	8,860,687	9,120,216
売上原価	7,275,131	7,569,879
売上総利益	1,585,555	1,550,336
販売費及び一般管理費	1,048,311	1,056,412
営業利益	537,243	493,923
営業外収益		
受取利息	5,861	6,479
受取配当金	9,248	15,602
雑収入	18,373	10,314
営業外収益合計	33,483	32,396
営業外費用		
支払利息	53,674	52,200
持分法による投資損失	31,345	15,589
子会社株式取得関連費用	26,498	54,962
控除対象外消費税等	19,777	18,378
雑損失	18,962	22,546
営業外費用合計	150,259	163,676
経常利益	420,467	362,643
特別利益		
固定資産売却益	14,586	-
原状回復費戻入益	-	9,182
賃貸借契約解約損戻入益	-	3,255
その他	114	1,569
特別利益合計	14,701	14,006
特別損失		
固定資産除却損	9,371	6,203
特別損失合計	9,371	6,203
税金等調整前中間純利益	425,797	370,447
法人税、住民税及び事業税	86,470	116,187
法人税等調整額	83,732	9,942
法人税等合計	170,202	126,129
中間純利益	255,595	244,317
非支配株主に帰属する中間純利益	5,099	7,371
親会社株主に帰属する中間純利益	250,495	236,945

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	255,595	244,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,805	△74,839
繰延ヘッジ損益	2,678	1,313
為替換算調整勘定	△2,217	657
退職給付に係る調整額	1,942	3,142
その他の包括利益合計	92,208	△69,726
中間包括利益	347,803	174,590
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	342,704	167,219
非支配株主に係る中間包括利益	5,099	7,371

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,810,100株を取得しております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が890,569千円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が1,146,013千円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,602,405	1,258,281	8,860,687	—	8,860,687
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,602,405	1,258,281	8,860,687	—	8,860,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,608	—	42,608	△42,608	—
計	7,645,014	1,258,281	8,903,295	△42,608	8,860,687
セグメント利益	398,018	139,225	537,243	—	537,243

(注) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,663,195	1,457,021	9,120,216	—	9,120,216
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,663,195	1,457,021	9,120,216	—	9,120,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,767	—	50,767	△50,767	—
計	7,713,962	1,457,021	9,170,983	△50,767	9,120,216
セグメント利益	370,281	123,642	493,923	—	493,923

(注) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社ライブコアサポート株式及び有限会社錦秋会株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「介護福祉サービス」のセグメント資産が647,488千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間期連結会計期間において、株式会社ライブコアサポート及び有限会社錦秋会を連結子会社化したことに伴い、「介護福祉サービス事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は、91,387千円であります。なお、株式会社ライブコアサポートの連結子会社化に伴い発生したのれんの金額90,382千円は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。